

会員登録規約

本規約は、一般社団法人日本姿勢検定協会（以下「当協会」といいます）のウェブサイト（<https://sisei.or.jp/>、「当サイト」といいます）にて当協会の会員（以下「会員」という）に登録し、当サイトで提供するサービス（以下「本サービス」といいます）を利用するにあたり条件を定めたものです。

第1条（適用）

1. 本規約は、会員と当協会との間の契約締結およびサービス利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。
2. 当協会は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下「個別規定」といいます）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の規定が前条の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第2条（会員登録）

1. 会員登録希望者は、本規約に同意の上、当サイトの会員登録より会員登録の所定の手続を完了することで、当協会の会員登録が完了することとします。
2. 当協会は、会員登録の申請者に以下の事由がある場合、会員登録ができないこととします。
 - (1) 会員登録時に使用するID（メールアドレス）が既に登録してあった場合
 - (2) 当協会が申込時に必須と定める項目に入力がなかった場合
 - (3) 本規約および当協会プライバシーポリシーに同意されない場合
 - (4) DM（ダイレクトメール）の受け取りに関する確認が取れていない場合
 - (5) 申込確定の当協会からのメールに対して規定時間内に対応しない場合

第3条（会員IDおよびパスワードの管理）

1. 会員は、自己の責任において本サービスのユーザーIDおよびパスワードを適切に管理することとします。
2. 会員は、いかなる場合にも、ユーザーIDおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。当協会は、ユーザーIDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーIDを登録しているユーザー自身による利用とみなします。
3. ユーザーIDおよびパスワードが、第三者によって使用されたことにより生じた損害は、当協会に故意または重大な過失がある場合を除き、当協会は一切の責任を負わないものとします。

第4条（本サービスの内容）

会員は会員登録を完了することで、以下のサービスを当サイトより利用することができるものとします。

- (1) 当協会の提供する姿勢診断士検定の受検
- (2) 当協会が販売する会員向け商品の購入
- (3) 当協会が主催する会員向け試験およびセミナーへの参加申込
- (4) 会員向けの姿勢に関する情報および当協会からの案内などの情報の閲覧
- (5) 当協会および提携先に関する情報の閲覧

第5条（変更の届出）

1. 会員は、会員登録後自身で定めたID・パスワードにてアクセスすることのできる当協会のWEBページ（以下「マイページ」といいます）にて、パスワードを含む個人情報を変更することができます。
2. 会員はマイページの登録情報に変更があった時は、速やかに登録情報を最新の情報へ変更することとします。
3. 会員登録は、既に会員登録がされているIDでは行うことができないこととします。
4. 当協会は、会員が登録情報を変更していなかったことによって発生した会員の損害について、一切責任を負わないこととします。

第6条（会員の退会）

1. 会員は、当協会に退会する旨をメールまたは電話連絡など、会員個人を特定できる手法にて連絡することで、当協会を退会することができます。
2. 退会後会員の登録情報や会員の資格取得情報等は削除され、データの復帰をすることはできません。
3. 当協会は、会員が退会することによって発生した会員の損害について、一切責任を負わないこととします。

第7条（会員情報の取扱い）

会員の個人情報等会員に関する情報の取扱いについては、当協会のプライバシーポリシーに拠るものとします。

第8条（商品の購入）

1. 会員は、マイページを利用することで、当協会の商品を購入することができます。ただし、会員が取得している姿勢診断士の級種によって購入可能な商品が異なります。
2. 商品を購入する際、購入ページにて購入者情報として個人情報の入力が必要となります。
3. 購入時の詳細については、各商品購入専用ページにて記載しています。

第9条（禁止事項）

1. 当協会は会員に対し、次の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 会員登録または登録内容の変更の際に、虚偽の内容、または第三者の情報を入力する行為
 - (2) 本サービスの運営を妨げ、その他本サービスに支障をきたすおそれのある行為
 - (3) 他の会員、第三者または当協会の財産、プライバシー、著作権等の知的財産、その他の権利を侵害する行為、またはそれらのおそれのある行為
 - (4) 他の会員、第三者または当協会の誹謗、中傷、名誉を毀損する行為、またはそれらの恐れのある行為
 - (5) 他の会員、第三者または当協会に迷惑、不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらの恐れのある行為
 - (6) ユーザーIDおよびパスワードを不正に使用する行為
 - (7) その他当協会が不適当と判断する行為
2. 会員が前項に掲げる各号のいずれかに該当するとき、当協会は当該会員の会員資格を停止することができるものとします。
3. 会員が資格を停止されたことによる損害について、当協会は一切の責任を負いません。

第10条（損害賠償）

1. 当協会は、会員に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、当協会の故意または重過失に拠る場合を除き、いかなる責任も負わないものとします。
2. 会員が本サービスの利用によって、第三者に対して損害を与えた場合、またはそれらの者からクレームを受けた場合もしくは紛争が生じた場合、当該会員が自己の責任と費用をもって解決し、当協会に損害を与えることのないものとします。
3. 会員が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当協会に損害を与えた場合、当協会は当該会員に対して損害賠償を請求することができるものとします。

第11条（譲渡の禁止）

会員は、本サービスに関する会員としての地位および当該地位に基づく権利義務を、当協会が予め承諾した場合を除き、第三者に譲渡または担保に供してはならないものとします。

第12条（当協会からの通知）

1. 当協会は、本サービスに関連して会員に通知をする場合には、当サイトに掲示する方法または登録情報として登録された電子メールアドレス宛てに電子メールを送信する方法など、当協会が適当と判断する方法で実施します。
2. 当協会が前項の通知等を本サービスのホームページ上で行う場合は、当該通知等をホームページに掲載した日をもって、会員に当該通知等が到達したものとみなします。
3. 当協会が第1項の通知等を電子メールで行う場合は、当協会に登録されたメールアドレスにメールを送信することをもってメールが通常到達すべきときに到達したものとします。
4. 会員が当協会に届け出た事項に虚偽、過誤、不備があり、当協会からの通知が届かなかったことによる会員の損害について、当協会は一切の責任を負いません。

第13条（本サービスの一時的な中断）

当協会は、下記に該当する場合には、会員に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断する場合があります。なお、当協会は、以下の事由により本サービスの提供の遅延または中断が発生したとしても、当協会の故意または重過失に拠る場合を除き、これに起因するユーザーまたは他の第三者が被った損害について一切の責任を負いません。

- (1) 天変地異などにより本サービスの提供ができなくなった場合
- (2) システム（通信回線や電源、それらを収容する建築物等を含む）の保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合
- (3) 火災、停電、天災、戦争、伝染病その他不可抗力等により本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) 法令による規制、司法命令等が適用された場合
- (5) その他、運用上、技術上当協会が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

第14条（本サービスの内容の変更、停止および廃止）

1. 当協会は、メンテナンスやサービス向上等のために、当サイトおよび本サービスの内容を変更することがあります。
2. 当協会は、緊急の場合を除き、一定の予告期間において本サービスの停止または廃止をする場合があります。
3. 前二項に定める変更、停止、および廃止については、当協会が合理的と判断する手段を通じて通知することとします。
4. 当協会が本サービスを変更、停止または廃止したことにより、ユーザーに不利益または損害が発生したとしても、当協会の故意または重過失に拠る場合を除き、責任を負いません。

第15条（反社会的勢力の排除）

1. 会員は、次の各号に定める事項を表明し、保証します。
 - (1) 自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、および、過去5年以内に反社会的勢力でなかったこと。
 - (2) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと。
 - (3) 反社会的勢力を利用しないこと。
2. 会員は、自らまたは第三者をして次の各号に定める行為をしないことを表明し、保証します。
 - (1) 当協会または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第9条各号に定める暴力的要求行為
 - (2) 当協会または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 当協会に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - (4) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - (5) 前各号に準ずる行為
3. 当協会は、会員は前二項のいずれかの規定に違反している事実が発覚（報道されたことを含みます。）したときは、何らの催告なしに、かつ、損害賠償・損失補償その他何らの義務も負うことなく、本規約に基づく契約等、当協会との間で締結したすべての契約の全部または一部を解除することができるものとします。なお、本項による解除が行われた場合であっても、会員は当協会に対し、何らの請求、主張、異議申立ても行わないものとし、かつ、当協会は、本項による解除によっても、会員に対する損害賠償請求は妨げられないものとします。

第16条（システムの更新）

1. 当協会は、会員への事前の承諾なくして、サービスの保守その他本サービスの提供に関する必要に応じ、本サービスに係る通信設備、システム、ソフトウェア等について修正、アップデートを行うことができるものとします。
2. 会員は、本サービスの通信設備、システム、ソフトウェア等についての修正、アップデートにより、その仕様に変更が生じる場合があることまたは本サービスの利用できない期間が生じる場合があることを、あらかじめ承諾の上で本サービスの利用を開始するものとします。
3. 当協会は、当協会のホームページ、サーバ、ドメイン等から送られるメール、コンテンツ等に、当協会の責に帰すべき事由による場合を除き、コンピューターウイルス等の有害なものが含まれないことを保証しません。

第17条（本規約の変更）

当協会は、教育業界に関する事情・状況の変化その他の相当の事由があるとき認められる場合において、本規約の変更が会員の一般の利益に適合するとき、またはその変更が本規約の目的に反せず、かつ変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、本規約を変更する旨、変更内容および変更された内容の効力発生時期を本サイトに掲載することにより、民法548条の4（定型約款の変更）を根拠に本規約を変更できるものとします。

第18条（合意管轄）

1. 当協会および会員は、本規約に関連して生じた当協会と会員間の紛争について調停を申し立てる場合、京都簡易裁判所または京都地方裁判所をもって、調停を申し立てる裁判所とすることに合意します。
2. 当協会および会員は、本規約に関連して生じた当協会と会員間の紛争について訴えを提起する場合、京都簡易裁判所または京都地方裁判所をもって、第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

住所：〒604-0835

京都市中京区御池通高倉西入ル高宮町 219 番地
サニーフォレストビル 4階

社名：一般社団法人日本姿勢検定協会

TEL：075-253-2404

Mail：info@sisei.or.jp